

令和7年版
消防年報



丹波篠山市消防本部
(令和8年刊行)

は じ め に

この年報は、令和7年度における丹波篠山市消防行政を収録し、今後の消防施策の指針とするとともに、消防の実態を公開することを目的に編さんしました。

内容につきましては、消防概要、予防統計、火災、救急、救助統計、その他の統計の構成としています。

御高覧いただき、消防行政に対する御理解を深めていただく一助になれば幸いと存じます。

令和7年度重点施策

- 1 消防活動体制の充実強化
 - 消防職員の教育訓練の充実
 - 高規格救急自動車の更新
 - 高機能消防指令システム部分更新
 - 消防救急デジタル無線設備部分更新
- 2 救急業務の高度化
 - 救急救命士の養成
 - 救急教育体制の充実
 - メディカルコントロール体制の充実
- 3 予防行政の推進
 - 防火対象物における防火管理体制の徹底
 - 危険物施設の安全確保
 - 住宅防火対策の推進
- 4 住民指導の充実
 - 防火・防災意識の高揚
 - 応急手当の普及促進
- 5 消防団との連携強化
 - 地域の消防力・防災力の向上

目

次

丹波篠山市消防本部（署）の沿革	1
消防機関の組織	1 1
消防庁舎の概要	1 1
消防自動車等の現況	1 2
管内の人口・世帯数	1 2
庶 務	
消防予算の概要	1 3
消防体制の充実強化	1 3
救急業務高度化の推進	1 3
常備消防費予算状況	1 4
消防力の基準・計画・現有状況	1 4
救急救命士及び指導救命士有資格者数	1 4
主な研修派遣状況	1 5
メディカルコントロール研修実施状況	1 5
年齢・勤続年数別職員構成	1 6
職員の配置状況	1 7
消防相互応援協定等の状況	1 8
予防・危険物	
防火対象物に対する予防査察	1 9
住宅防火対策の推進	1 9
危険物許可施設の状況	2 0
危険物許可施設への立入検査	2 0
防火対象物の現況	2 1
建築同意状況	2 2
消防訓練指導及び防火講演等実施状況	2 2
危険物許可施設数及び指定数量倍数状況・立入検査状況	2 3
危険物事務処理状況	2 4
移譲事務の事務処理状況	2 5
開発行為に対する審査・指導状況	2 5
警 防	
火災の概要	2 6
出火原因	2 6
火災の特徴	2 7
地区別・月別火災発生状況	2 8

年次別火災状況比較表	29
放水開始から鎮火までの所要時間	29
消防隊出動状況	30
火災種別・出火原因別件数	30
舞鶴若狭自動車道への出動状況	30

救急・救助

救急の概要	31
年次別・地区別・月別救急出動状況	33
曜日別・時間別救急出動状況	34
年齢別・程度別救急搬送人員	35
救急出動から医療機関収容までの所要時間別搬送人員	35
ドクターヘリ要請及び搬送状況	36
応急処置の状況	37
救急講習、市民救命士講習及び救命入門コースの概要	38
救急講習実施状況	38
市民救命士講習実施状況	38
救命入門コース実施状況	38
救助の概要	39
年次別・地区別・月別救助出動状況	40
曜日別・時間別救助出動状況	41

通信

119番通報受信状況	42
119番通報の受信件数	43
加入電話への緊急通報件数	43
無線施設設置状況	43
令和7年気象観測月原簿	44

※年報の数値で、火災、救急、救助、通信関係は暦年（令和7年1月1日～令和7年12月31日を「令和7年」と表記）、庶務、予防・危険物は年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日を「令和7年度」と表記）としています。

「火の確認 いい日を支える いい習慣」

（2026年全国統一防火標語）

丹波篠山市消防本部（署）の沿革

- 昭和52年11月 多紀郡内4町長及び議長会合同会において広域消防基本事項について協議される
- 12月 多紀郡内4町各議会定例会で多紀郡一部事務組合同規約変更「消防署の設置及び管理に関する事務」を追加議決される
- 昭和53年 1月 多紀郡一部事務組合消防本部（署）設置準備室を多紀郡篠山町東新町1の5丹波杜氏会館内に設置
兵庫県知事に対し、多紀郡一部事務組合の規約変更許可申請の提出
- 3月 1日 同上許可
- 4月 1日 多紀郡一部事務組合消防本部（署）開設
仮庁舎を多紀郡篠山町乾新町エリアホール内に置く
採用人員19名（消防職員定数42名）
同日から各町役場職員の応援を得るとともに、国立篠山病院より救急車代替車（寝台車）を借り受け、消防業務及び予防業務（危険物規制事務を除く）を開始する
- 4月 4日 消防本部及び消防署を置かなければならない市町を定める政令の指定を受ける（自治省告示第60号）
- 4月21日 救急車1台（2B型）を購入配置する
- 5月30日 指令車（1,600cc）1台を購入配置する
- 7月27日 国庫補助金の交付を受け、消防ポンプ自動車（BD-I型）1台を購入配置する
- 9月 1日 兵庫県から作業車（普通貨物ダンプ車）1台の寄贈を受ける
- 9月27日 兵庫県から査察車（ライトバン）1台の寄贈を受ける
- 10月 1日 兵庫県消防学校初任科教養を終了した11名を配置し、各町からの応援体制を解く
同日、兵庫県から危険物規制事務の引継ぎを受ける
- 10月18日 国庫補助金の交付を受け、消防無線設備（基地局10W、前進基地局5W各1台及び移動局10W5台）を設置、市町村波、県内共通波を導入する
- 12月16日 兵庫県共済農業協同組合連合会から救急車（2B型）1台の寄贈を受ける
同日、日本損害保険協会から救急車（3B型）1台の寄贈を受ける
- 昭和54年 4月 1日 消防吏員8名採用、総員27名となる
三田市消防本部と消防業務の相互応援に関する協定を締結する
- 7月 7日 多紀郡一部事務組合消防本部（署）庁舎起工式
- 7月30日 消防無線設備（携帯1W）2基増設
- 9月20日 国庫補助金の交付を受け、消防無線設備（移動10W）2基増設
- 11月 9日 日本損害保険協会からポンプ車（BD-1型）1台の寄贈を受ける
- 昭和55年 2月20日 消防専用電話119番が消防本部集中管理となる
3月 3日 消防本部（署）庁舎が多紀郡丹南町北40番地の2に竣工移転する

	国庫補助金の交付を受け、消防無線設備（移動10W）1基増設
3月 6日	国庫補助金の交付を受け、救急指令装置（C型）を整備し、運用開始する
6月10日	消防大学校（第24期警防科）へ1名派遣する
6月26日	気象観測装置を設置し、運用開始する
7月14日	多紀郡篠山町内の篤志家から指令車（1,800cc）1台の寄贈を受ける
昭和56年 4月 1日	消防吏員2名採用、総員28名となる
6月 9日	空気充填施設を設置し、運用開始する
8月25日	消防大学校（第20期救急科）へ1名派遣する
昭和57年 4月 1日	組織の機構改革により課制導入（総務課、予防課、警防課） 消防吏員2名採用、総員30名となる
昭和58年12月16日	救急車（2B型）1台を更新する
昭和59年 4月 1日	名称を多紀郡一部事務組合から多紀郡広域行政事務組合に変更
8月29日	日本消防協会から広報車（ライトバン）1台の寄贈を受け広報車を更新する
8月31日	福知山市消防本部と消防業務の相互応援に関する協定を締結する
10月 1日	京都中部広域消防組合消防本部と消防業務の相互応援に関する協定を締結する
11月 1日	西脇市多可郡消防事務組合消防本部と消防業務の相互応援に関する協定を締結する
11月30日	救助工作車1台を購入配置する 消防無線設備（移動10W）1基増設
12月 1日	氷上郡広域行政事務組合消防本部と消防業務の相互応援に関する協定を締結する
昭和60年 4月 1日	消防吏員2名採用、総員31名となる
4月26日	加東郡消防事務組合消防本部と消防業務の相互応援に関する協定を締結する
10月 1日	組織の機構改革（課の統廃合により管理課、消防署とする）
11月 6日	消防大学校（第31期上級幹部科）へ1名派遣する
昭和61年 2月26日	日本損害保険協会から救急車（2B型）1台の寄贈を受け救急車を更新する
4月 1日	消防吏員4名採用、総員34名となる
12月18日	国庫補助金の交付を受け、化学車（I型）1台を購入配置する
昭和62年 3月 1日	高速道路上の救急業務に対応するため救急隊を3隊編成とする
3月18日	舞鶴自動車道供用開始に伴い、同高速道路上の消防業務を開始

- 4月 1日 消防吏員1名採用、総員35名となる
舞鶴自動車道における消防業務の相互応援に関する協定及び覚書を氷上郡広域行政事務組合消防本部・福知山市消防本部と締結する
同日から、通信勤務体制を2人制とする
- 8月11日 消防無線設備に全国波を追加導入
- 8月25日 河川情報システムの運用開始
- 8月28日 日本消防協会から救急車(2B型)1台の寄贈を受け救急車を更新する
- 9月 1日 消防大学校(第17期救助科)へ1名派遣する
- 12月 4日 消防無線設備(携帯1W)2基増設
- 昭和63年 2月13日 消防無線設備(今田前進基地局)5W更新
- 3月24日 舞鶴自動車道と中国自動車道の接続に伴い、消防業務の相互応援に関する協定及び覚書を福知山市消防本部・氷上郡広域行政事務組合消防本部・三田市消防本部・三木市消防本部・神戸市消防本部と締結する
- 4月 1日 消防吏員4名採用、総員37名となる
- 8月 1日 兵庫県下広域消防相互応援に関する協定を締結する
- 平成元年 4月 1日 消防吏員2名採用、総員39名となる
- 8月29日 消防大学校(第46期予防科)へ1名派遣する
- 11月16日 消防訓練用地(3,637㎡)を購入する
- 平成2年 3月31日 消防訓練場造成工事完了
- 8月 1日 猪名川町消防本部と消防業務の相互応援に関する協定を締結する
- 11月16日 兵庫県共済農業協同組合連合会から救急車(2B型)1台の寄贈を受け救急車を更新する
- 平成3年 1月17日 携帯用消防無線設備(携帯1W)2基増設
- 2月22日 消防用連絡車(2,000cc)を購入配置
- 3月26日 舞鶴自動車道の舞鶴西インターチェンジまでの延長に伴い、消防業務の相互応援に関する協定及び覚書を舞鶴市消防本部・綾部市消防本部・福知山市消防本部・氷上郡広域行政事務組合消防本部・三田市消防本部・三木市消防本部・神戸市消防本部と締結する
- 3月28日 国庫補助金の交付を受け、消防訓練塔を建設
- 4月 1日 消防吏員1名採用、総員40名となる
- 10月 3日 消防大学校(第40期救急科)へ1名派遣する
- 10月29日 国庫補助金の交付を受け消防緊急情報システムI型を更新する
消防無線設備、基地局(県内共通波)1基及び移動局5局を更新する
- 平成4年 2月26日 消防指令車(ディーゼル2,000cc)を更新する

- 3月 3日 阪神地区救急Ⅱ課程講習実施に関する協定を尼崎市消防本部・西宮市消防本部・芦屋市消防本部・伊丹市消防本部・宝塚市消防本部・川西市消防本部・三田市消防本部・氷上郡広域行政事務組合消防本部・猪名川町消防本部と締結する
- 4月 1日 消防吏員 2名採用、総員40名となる
- 12月28日 職員定数条例を改正し、消防職員定数を47名とする
- 平成 5年 3月31日 準高規格救急車整備事業補助金の交付を受け、応急処置拡大 9 項目の救急資器材 2 隊分を購入配置
- 4月 1日 消防吏員 2名採用、総員42名となる
- 4月30日 兵庫衛星通信ネットワークの運用を開始する
- 12月16日 国庫補助金の交付を受け、消防ポンプ自動車（BD－I型）を水槽付消防ポンプ自動車（I－A型）に更新する
- 平成 6年 1月16日 消防無線設備、基地局（市町村波） 1 基及び移動局 2 局を更新する
- 2月 3日 準高規格救急車整備事業補助金の交付を受け、応急処置拡大 9 項目の救急資器材 1 隊分を購入配置
- 4月 1日 消防吏員 2名採用、総員44名となる
- 6月 9日 査察車 1 台を購入配置する
消防無線設備（移動10W） 1 基増設
- 8月18日 日本消防協会から救急車（2 B型） 1 台の寄贈を受け救急車を更新する
- 10月 4日 神戸市救急救命士養成所（平成 6 年度後期）へ 1 名派遣する
- 11月 1日 県から高圧ガス、液化石油ガス及び火薬類の保安にかかる事務の移譲を受ける
- 平成 7年 3月30日 職員定数条例を改正し、消防職員定数を53名とする
- 4月 1日 消防吏員 3名採用、総員47名となる
- 4月 7日 神戸市救急救命士養成所（平成 7 年度前期）へ 1 名派遣する
- 7月27日 広報車 1 台及び消防無線設備（移動10W） 1 基を更新する
- 10月 6日 神戸市救急救命士養成所（平成 7 年度後期）へ 1 名派遣する
- 平成 8年 4月 1日 消防吏員 3名採用、総員49名となる
- 4月 4日 神戸市救急救命士養成所（平成 8 年度前期）へ 1 名派遣する
- 8月28日 兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム設置
- 10月15日 救急救命東京研修所（平成 8 年度後期）へ 1 名派遣する
- 11月15日 震災対策用庁舎発電機を設置
- 12月 2日 消防無線設備に救急波を追加導入

平成9年 4月 1日	消防吏員2名採用、総員51名となる 豊能郡能勢町と消防業務の相互応援に関する協定を締結する
4月 8日	救急救命東京研修所（平成9年度前期）へ1名派遣する
10月 6日	神戸市救急救命士養成所（平成9年度後期）へ1名派遣する
平成10年 4月 1日	移動体通信の119番受信運用開始
4月 7日	救急救命東京研修所（平成10年度前期）へ1名派遣する
11月 6日	国庫補助金の交付を受け、救急車(2B型)を高規格救急自動車に更新
平成11年 1月25日	兵庫医科大学篠山病院及び県立柏原病院と救急救命士に対する医師の具体的指示等に関する協定を締結する
2月 1日	高規格救急自動車の運用を開始する
3月 1日	兵庫県消防防災航空隊へ1名派遣する（平成13年3月31日まで）
3月31日	多紀郡広域行政事務組合解散
4月 1日	多紀郡4町の合併により、篠山市が誕生し発足する 名称を篠山市消防本部（署）と改称し、単独消防として発足する（職員定数条例52名、総員52名）
4月26日	福知山市と消防相互応援協定を締結
5月 1日	西脇多可行政事務組合と消防相互応援協定を締結 三田市と消防相互応援協定を締結 加東行政事務組合と消防相互応援協定を締結 猪名川町と消防相互応援協定を締結 豊能郡能勢町と消防相互応援協定を締結 船井郡丹波町と消防相互応援協定を締結 船井郡瑞穂町と消防相互応援協定を締結 船井郡園部町と消防相互応援協定を締結 天田郡三和町と消防相互応援協定を締結
7月 1日	京都中部広域消防組合と消防相互応援協定を締結
10月 4日	神戸市救急救命士養成所（平成11年度後期）へ1名派遣する
平成12年 1月31日	兵庫医科大学篠山病院に心電図受信装置を増設する
3月17日	国庫補助金の交付を受け、救助工作車を更新（Ⅲ型）する
5月 9日	消防大学校（第60期上級幹部科）へ1名派遣する
10月 5日	神戸市救急救命士養成所（平成12年度後期）へ1名派遣する
12月 7日	国庫補助金の交付を受け、化学消防ポンプ自動車を更新（Ⅱ型）する
平成13年 2月 2日	県補助金の交付を受け、救急車(2B型)を高規格救急自動車に更新する
2月13日	社団法人 紀洋会 岡本病院に心電図受信装置を設置する
4月 1日	消防吏員2名採用、総員52名となる

4月 5日 消防大学校（第44期救助科）へ1名派遣する

10月10日 救急救命東京研修所（平成13年度後期）へ1名派遣する

平成14年 4月 1日 組織の機構改革（消防本部の組織を管理課・予防課・警防課の3課体制とする）

6月19日 消防庁舎耐震補強工事完了

10月 4日 神戸市救急救命士養成所（平成14年度後期）へ1名派遣する

12月24日 消防庁舎改修工事完了

平成15年 4月 1日 消防吏員2名採用、総員54名（消防吏員53名、事務吏員1名）となる

5月 8日 消防大学校（第66期上級幹部科）へ1名派遣する

10月 6日 救急救命東京研修所（平成15年度後期）へ1名派遣する

12月19日 災害対応特殊消防ポンプ自動車（CD-I型）を増強する

平成16年 3月24日 高機能消防通信指令センター（I型）完成

4月 1日 消防吏員2名採用、総員55名（消防吏員54名、事務吏員1名）となる

10月 4日 神戸市救急救命士養成所（平成16年度後期）へ1名派遣する

平成17年 4月 3日 救急救命東京研修所（平成17年度前期）へ1名派遣する

10月 3日 兵庫県救急救命士養成所（平成17年度後期）へ1名派遣する

平成18年 4月 1日 消防吏員5名採用、総員59名（消防吏員58名、事務吏員1名）となる

4月 7日 救急救命東京研修所（平成18年度前期）へ1名派遣する

10月30日 消防庁舎改修工事完了（2階女子待機室）

平成19年 1月23日 高規格救急自動車購入（消防署東出張所配備用）

3月28日 篠山市細工所21-2に消防署東出張所竣工

4月 1日 篠山市細工所21-2・消防署東出張所運用開始
消防吏員6名採用、総員64名（消防吏員64名）となる

5月 1日 三田市と消防相互応援協定を締結

6月29日 兵庫県広域消防相互応援協定を締結

7月 1日 丹波市と消防相互応援協定を締結

9月13日 救急救命東京研修所（平成19年度後期）へ1名派遣する

11月30日 支援車購入

平成20年 1月24日 高規格救急自動車購入（消防署西・南出張所配備用）

2月29日 消防庁舎改修工事完了（女子風呂・トイレ）

3月 1日	京都中部広域消防組合と消防相互応援協定を締結
3月26日	篠山市宮田240に消防署西出張所竣工 篠山市今田町今田新田17番地の1に消防署南出張所竣工
4月 1日	消防吏員1名採用、総員64名（消防吏員64名）となる 篠山市宮田240・消防署西出張所運用開始 篠山市今田町今田新田17番地の1・消防署南出張所運用開始
9月 3日	兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
10月22日	消防指令車更新
平成21年 2月16日	消防大学校（消防緊急援助隊教育科第7回航空隊コース）へ1名派遣する
4月 1日	消防吏員1名採用、総員64名（消防吏員64名）となる 兵庫県消防防災航空隊へ1名派遣する（平成24年3月31日まで）
8月 1日	舞鶴若狭自動車における消防相互応援協定を締結
12月22日	高規格救急車更新（ささ消6）
11月22日	訓練場舗装工事
平成22年 1月18日	消防大学校（第73期上級幹部科）へ1名派遣する
2月15日	消防連絡車購入（ハイブリッド車）
3月31日	携帯無線機更新（すべて5W）
4月 1日	南出張所にポンプ車配置
7月22日	訓練場にトイレ設置及び上下水道引込み工事
9月 1日	兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
10月14日	兵庫県広域消防相互応援協定を締結
平成23年 4月 1日	北はりま消防組合と消防相互応援協定を締結
9月 1日	兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
10月20日	消防庁舎屋上防水工事完了
10月26日	消防広報車更新（トヨタ・カローラフィールダー）
3月15日	高規格救急車更新（トヨタハイエース・ささ消1）
平成24年 1月18日	消防大学校（第75期上級幹部科）へ1名派遣する
4月 1日	消防吏員1名採用、総員64名（消防吏員64名）となる
9月 2日	兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
8月31日	消防庁舎屋上防水工事完了（最終）
10月22日	消防本部庁舎空調設備改修工事完了

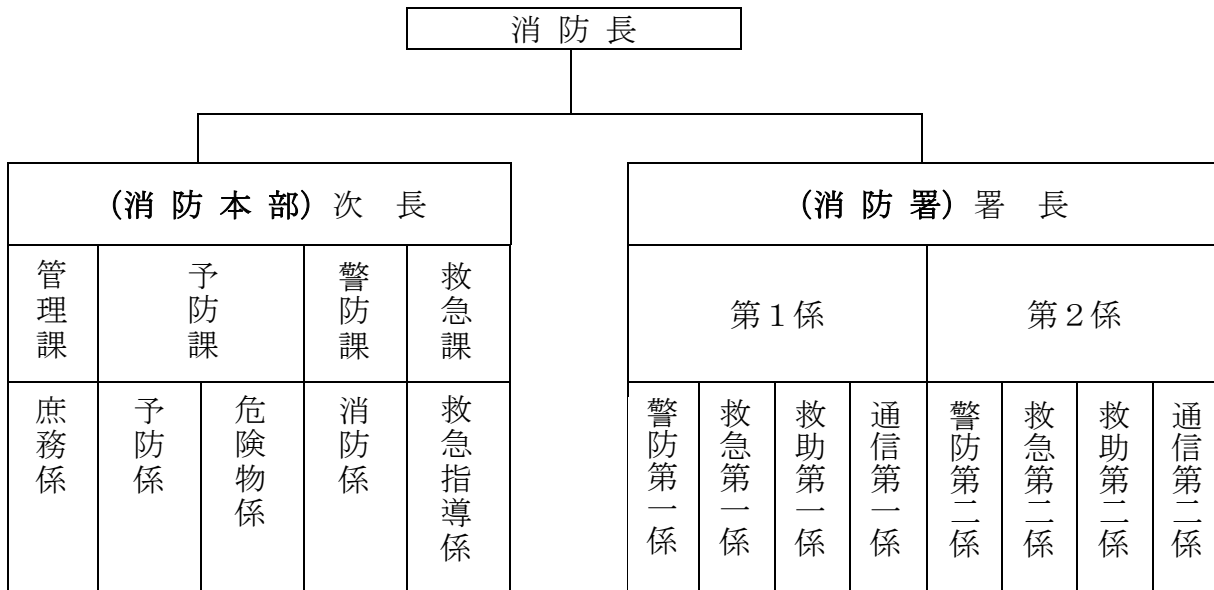
平成25年 1月31日	消防・救急無線デジタル化に係る電波伝搬調査及び基本設計業務完了
6月19日	暖房用の危険物地下貯蔵タンク撤去工事完了
9月 2日	兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
9月30日	消防訓練塔防水改修工事完了
平成26年 2月 3日	消防・救急無線デジタル化に係る実施設計業務完了
9月 1日	兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
平成27年 3月11日	旧後川小学校へレポート完成
3月20日	消防・救急無線デジタル化事業完了 無線簡易中継車運用開始（緊急防・災減災事業債）
4月 1日	消防吏員2名採用、総員64名（消防吏員64名）となる 消防・救急デジタル無線運用開始 水槽付消防ポンプ自動車（CAFS装置付き）運用開始（緊急防災・減災事業債） 能勢町・豊中市と消防相互応援協定を締結 （平成11年5月1日に締結した豊能郡能勢町との消防相互応援協定廃止）
4月13日	消防大学校（第71期救助科）へ1名派遣する
9月 1日	兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
平成28年 4月 1日	消防吏員2名採用、総員65名（消防吏員65名）となる 消防学校へ研修教官として1名派遣する
4月11日	消防大学校（第73期救助科）へ1名派遣する
9月 1日	兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
平成29年 4月 1日	消防吏員4名採用、総員65名（消防吏員65名）となる 消防ポンプ自動車（CAFS装置付き）運用開始（緊急防災・減災事業債） 災害支援車（16人乗り、リフター付）運用開始（緊急防災・減災事業債）
6月28日	消防大学校（第12期危険物科）へ1名派遣する
8月23日	南出張所女性用浴室設置工事完了
9月 1日	兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
12月12日	消防訓練塔外壁改修工事完了
平成30年 1月10日	消防大学校（第81期上級幹部科）へ1名派遣する
2月28日	高規格救急車更新（トヨタハイエース・ささ消3）（緊急防災・減災事業債）
4月 1日	消防吏員4名採用、総員65名（消防吏員65名）となる
4月 5日	舞鶴若狭自動車道における消防相互応援協定を締結
9月 3日	兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
12月25日	高規格救急車更新（トヨタハイエース・ささ消2）（施設整備事業債・一般単独事業債）

平成31年 3月20日	気象観測装置移設工事（雨量計・湿度計・温度計）
令和元年 5月 1日	市名変更に伴い、丹波篠山市消防本部へ名称変更
令和元年 6月17日	指導救命士1名養成所へ派遣する
6月21日	東出張所 自家発電機設備設置（緊急防災・減災事業債）
9月 2日	兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
12月 9日	高規格救急車更新（トヨタハイエース・ささ消5）（一般財団法人日本損害保険協会から寄贈）
令和2年 1月12日	南出張所 自家発電機設備設置（緊急防災・減災事業債）
4月 1日	消防吏員3名採用、総員67名（消防吏員67名）となる 兵庫県消防防災航空隊へ1名派遣する（令和5年3月31日まで）
6月 1日	三者間同時通訳システム導入運用開始
6月 1日	多言語翻訳タブレット導入（救急ボイストラ）
6月24日	救助工作車更新（Ⅱ型・ささしょう21）（緊急防災・減災事業債）
7月 3日	庁舎玄関ひさし防水工事完了（公共施設整備基金繰入金）
9月 1日	Net 119緊急通報システム導入運用開始
9月 1日	兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
令和3年 2月18日	高規格救急車更新（トヨタハイエース・ささ消6）（施設整備事業債・一般単独事業債）
3月18日	アイソレータ1台・オゾン発生器3器導入（コロナ臨時交付金）
4月 2日	災害用自動販売機設置（包括的連携協定：大塚製薬）
6月14日	指導救命士1名養成所へ派遣する
9月 1日	兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
令和4年 3月 1日	東出張所 小型電気温水器設備設置（緊急防災・減災事業債）
3月 2日	南出張所 小型電気温水器設備設置（緊急防災・減災事業債）
3月 7日	殺菌灯付ロッカー4器導入（緊急防災・減災事業債）
3月22日	化学消防自動車更新（Ⅱ型・ささしょう11）
4月 1日	消防吏員5名採用、総員68名（消防吏員68名）となる
4月25日	資器材用備蓄庫一式設置（緊急防災・減災事業債）
6月13日	指導救命士1名養成所へ派遣する
6月30日	本部庁舎1、2階小便器自動フラッシュバルブ取替工事完了（緊急防災・減災事業債）
8月 5日	通信指令室空調設備改修工事完了（地域活性化事業債）

	8月31日	本部庁舎内照明器具（LED）取替工事完了（公共施設等適正管理推進事業債）
	9月 1日	兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
令和5年	3月20日	消防ポンプ自動車更新（CD-1型CAFS装置付・ささしょう13）（防災対策事業債）
	3月27日	仮眠室改修工事完了（通信待機室、女子待機室）（緊急防災・減災事業債）
	4月 1日	消防吏員3名採用、総員67名（消防吏員67名）となる 消防学校へ研修教官として1名派遣する 組織の機構改革（消防本部の組織を管理課・予防課・警防課・救急課の4課体制とする）
令和6年	1月 5日	副訓練塔塗装改修工事完了
	1月19日	東出張所外壁等改修工事完了（防災対策事業債）
	2月20日	消防本部庁舎1階トイレ改修工事完了（緊急防災・減災事業債）
	3月19日	指揮車両更新（トヨタハイエース・ささしょう32）（防災対策事業債）
	4月 1日	消防吏員3名採用、総員68名（消防吏員68名）となる
	6月10日	指導救命士1名養成所へ派遣する
	8月30日	支援車両更新（ダイハツ・ハイゼットカーゴ）
	9月 1日	兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
	12月17日	高規格救急車更新（トヨタハイエース・ささしょう1）（施設整備事業債・一般事業債・過疎対策事業債）
令和7年	4月 1日	消防吏員2名採用、総員67名（消防吏員67名）となる
	7月 1日	一般社団法人無人航空機操縦士養成協会と消防活動における無人航空機等による協会に関する協定を締結する。
	9月 1日	兵庫県救急救命士養成所へ1名派遣する
令和8年	2月 6日	高規格救急車更新（トヨタハイエース・ささしょう3）（緊急防災・減災事業債）
	3月31日	消防救急デジタル無線設備部分更新（緊急防災・減災事業債） 高機能消防指令センター情報系部分更新（防災対策事業債・防災基盤整備事業） 兵庫県衛生通信ネットワーク設備更新（緊急防災・減災事業債）
	4月 1日	消防吏員7名採用、総員70名（消防吏員70名）となる

消防機関の組織

(令和8年4月1日現在)



消防庁舎の概要

(令和8年4月1日現在)

庁舎名	所在地	構造	規模		建築年月
			建物	土地	
消防本部・署 (ボイラ-室含む)	丹波篠山市北40-2	R C造2F	1,046.62㎡	1,751㎡	昭和55年3月
危険物庫・倉庫		C B造	23.8㎡		
訓練塔・訓練場	丹波篠山市野中539	R C造5F	175.62㎡	3,582㎡	平成3年3月
東出張所	丹波篠山市細工所 21-2	S造	155.95㎡	830.38㎡	平成19年3月
西出張所	丹波篠山市宮田240	西紀支所内 平成20年4月運用開始			
南出張所	丹波篠山市今田町 今田新田17-1	旧今田在宅介護支援センター内 平成20年4月運用開始			

消防自動車等の現況

(令和8年4月1日現在)

種 類	メーカー名	登録年	型別	備 考
化学消防自動車	日野	令和4年	Ⅱ型	ささ消11
水槽付消防ポンプ自動車 (CAFS装置付)	日野	平成27年	I—A型	ささ消12
消防ポンプ自動車 (CAFS装置付)	日野	令和5年	CD—1型	ささ消13
消防ポンプ自動車 (CAFS装置付)	日野	平成29年	CD—1型	ささ消14
救助工作車	日野	令和2年	Ⅱ型	ささ消21
高規格救急自動車	トヨタ	令和6年	-	ささ消1
高規格救急自動車	トヨタ	平成30年	-	ささ消2
高規格救急自動車	トヨタ	令和8年	-	ささ消3
高規格救急自動車	トヨタ	令和元年	-	ささ消5
高規格救急自動車	トヨタ	令和3年	-	ささ消6
広報車	トヨタ	平成23年	-	ささ消31
指揮車	トヨタ	令和6年	-	ささ消32
災害支援車	ニッサン	平成29年	-	ささ消33
無線簡易中継車	トヨタ	平成27年	-	ささ消34
訓練指導車	マツダ	平成20年	-	-
支援車	ダイハツ	令和6年	-	-
連絡車	ホンダ	平成22年	-	-

管内人口・世帯数

(令和8年3月31日現在)

地 区 名	人 口(人)	世 帯 数(世帯)
篠 山	16,482	7,922
西 紀	3,521	1,616
丹 南	15,327	6,910
今 田	2,991	1,380
総 数	38,321	17,828

市内総面積 377.59km²

庶 務

消防予算の概要

令和7年度における丹波篠山市の一般会計当初予算は、25,424,000千円で、その内消防費は1,198,968千円で、一般会計に占める割合は4.7%である。

常備消防費999,967千円で歳入の主なものは、危険物施設の許認可等申請手数料が500千円、舞鶴若狭自動車道の救急業務実施に伴う西日本高速道路株式会社からの高速道路支弁金が2,925千円である。

一方、常備消防費の歳出は、職員67名分の給料等の人件費が580,287千円で全体の58.0%を占めているほか、消防救急デジタル無線設備部分更新や消耗品、燃料代等の物件費が361,861千円(36.2%)となっている。また、救急救命士関係負担金、消防学校入校負担金などの補助費等が13,100千円(1.3%)、高規格救急自動車等の普通建設事業費44,719千円(4.5%)となっている。

消防体制の充実強化

救急救命士や救急隊員の生涯教育として各種研修会や病院実習へ派遣するとともに、新たに救急救命士1名及び認定救命士2名を養成した。

ハード面においては、高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備の部分更新を行った。また、高規格救急自動車1台を更新して救急体制の充実強化を図った。

救急業務高度化の推進

メディカルコントロール体制の充実として救急救命士及び救急隊員に対する生涯教育として、兵庫県災害医療センター、兵庫県立加古川医療センター、兵庫県立丹波医療センター実習及び市内病院実習に派遣した。

救急事案では、救命率の向上を図るため、ドクターヘリを最大限に活用して23名の傷病者を迅速に高度医療機関に搬送した。

常備消防費予算状況

(単位：千円・%)

		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		当初予算額	比率	当初予算額	比率	当初予算額	比率
歳入総額		660,319	100	999,967	100	702,988	100
内 訳	使用料・手数料	500	0.1	500	0	400	0
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0	0	0
	諸収入	3,604	0.5	2,983	0.3	5,075	0.7
	地方債	38,900	5.9	354,500	35.5	37,100	5.3
	一般財源	617,315	93.5	641,984	64.2	660,413	94.0
歳出総額		660,319	100	999,967	100	702,988	100
内 訳	人件費	557,003	84.4	580,287	58.0	603,134	85.8
	物件費	55,065	8.3	361,861	36.2	52,203	7.4
	維持補修費	345	0.1	0	0	0	0
	補助費等	6,073	0.9	13,100	1.3	7,759	1.1
	普通建設事業費	41,833	6.3	44,719	4.5	39,892	5.7

消防力の基準・計画・現有状況

(令和8年4月1日現在)

区 分		基 準	計 画 (A)	現 有 (B)	過不足 (B) - (A)
車 両 (台)	総 数	15	16	16	0
	指揮車	1	1	1	0
	消防ポンプ自動車	2	3	3	0
	救急自動車	4	4	4	0
	非常用救急自動車	1	1	1	0
	はしご自動車	1	0	0	0
	化学消防車	1	1	1	0
	救助工作車	1	1	1	0
	その他の車両	4	5	6	1
人 員 (人)	総 数	97	75	70	△5
	指揮隊の隊員	9	7	5	△2
	通信員	6	6	4	△2
	消防隊の隊員	27	18	18	0
	救急隊の隊員	27	22	16	△6
	救助隊の隊員	15	12	12	0
	予防要員	9	6	5	△1
	庶務要員 (新規採用者含む)	4	4	10	6

救急救命士、認定救命士及び指導救命士有資格者数

(令和8年4月1日現在)

区 分	資格者数
救急救命士	34
認定救命士	(34)
指導救命士	(3)

(注) () は救急救命士資格者内での内数

主な研修派遣状況

研 修 科 目		令和7年度修了者	累 計
総 数		15	732
消 防 大 学 校	上級幹部科		7
	救急科		1
	救助科		3
	予防科		1
	危険物科		1
	火災調査講習		1
兵 庫 県 消 防 学 校	初任教育	2	103
	警防科		23
	特殊災害科	1	20
	予防査察科		17
	危険物科		14
	火災調査科	1	28
	救急科	1	65
	救助科	1	36
	上級幹部科	1	7
	初級幹部科	1	24
	中級幹部科		16
	災害現場指揮科	1	9
	通信指令科		5
	特別教育(教育研究科、ポンプ操法講習会)		67
惨事ストレス研修	1	27	
山岳救助技術研修		27	
通信担当者研修		8	
救急救命士養成所	1	34	
救急救命士就業前研修	1	42	
気管挿管病院実習	1	31	
薬剤投与病院実習	1	31	
ビデオ喉頭鏡追加講習		23	
ビデオ喉頭鏡病院実習	1	31	
処置拡大二行為追加講習		26	
指導救命士養成研修		4	

メディカルコントロール研修実施状況

研 修 科 目		令和7年度修了者
総 数		139
救急救命士	兵庫県災害医療センター実習	2
	兵庫県立加古川医療センター実習	5
	兵庫県立丹波医療センター実習	4
	市内病院実習	1
救急隊員	阪神丹波MCコントロール協議会研修会等	4
	阪神地区消防長会救急隊員研修会	35
	医師等による救急教育講演	80
	近畿救急医学研究会	8

年 齡 ・ 勤 続 年 数 別 職 員 構 成

(令和8年4月1日現在)

		総 数	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
総 数		70	1	12	27	8	3	19
年 齢	平 均 年 齢	39.6	58.0	56.4	46.6	33.8	27.3	22.4
	20歳未満	2						2
	20歳～24歳	14						14
	25歳～29歳	7				1	3	3
	30歳～34歳	4			1	3		
	35歳～39歳	5			1	4		
	40歳～44歳	10			10			
	45歳～49歳	6			6			
	50歳～54歳	9		3	6			
	55歳～59歳	11	1	9	1			
	60歳以上	2			2			
勤 続 年 数	平 均 勤 続 年 数	18.9	40.0	35.4	25.6	12.8	5.7	2.4
	5年未満	17					2	15
	5年～9年	7				2	1	4
	10年～14年	5			1	4		
	15年～19年	8			7	1		
	20年～24年	7			6	1		
	25年～29年	3			3			
	30年以上	23	1	12	10			

職員の配置状況

(令和8年4月1日現在)

	総 数	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	
総 数	70	1	12	27	8	3	19	
消 防 本 部	合 計	20<5>	1	7	5<5>		7	
	消 防 長	1	1					
	次 長	1		1				
	管 理 課	8<1>			1<1>		7	
	予 防 課	6		3	3			
	警 防 課	3<1>		2	1<1>			
	救 急 課	1<3>		1	<3>			
消 防 署	合 計	50(5)		5	22(5)	8	3	12
	署 長	1		1				
	副 署 長	2		2				
	当 務 司 令	2		2				
	署 長 補 佐	11(2)			11(2)			
	警 防 第 1 係	6			1	2	1	2
	救 急 第 1 係	5(1)			2(1)	1		2
	救 助 第 1 係	5			2	1		2
	通 信 第 1 係	1				1		
	1 係	0						
	警 防 第 2 係	6			2	1	2	1
	救 急 第 2 係	5(1)			2(1)	1		2
	救 助 第 2 係	5			1	1		3
	通 信 第 2 係	0						
	2 係	1(1)			1(1)			

< >は消防署との兼務者で外数
 ()は消防本部との兼務者で内数

消防相互応援協定等の状況

(令和8年4月1日現在)

締結年月日	応援協定の内容
平成11年 4月26日	福知山市との消防相互応援協定
平成11年 5月 1日	猪名川町との消防相互応援協定
平成19年 5月 1日	三田市との消防相互応援協定
平成19年 7月 1日	丹波市との消防相互応援協定
平成20年 3月 1日	京都中部広域消防組合との消防相互応援協定
平成22年10月14日	兵庫県広域消防相互応援協定
平成23年 4月 1日	北はりま消防組合との消防相互応援協定
平成27年 4月 1日	能勢町・豊中市との消防相互応援協定 (平成11年5月1日締結の豊能郡能勢町との消防相互応援協定は廃止)
平成30年 4月 5日	舞鶴若狭自動車道における消防相互応援協定

予防・危険物

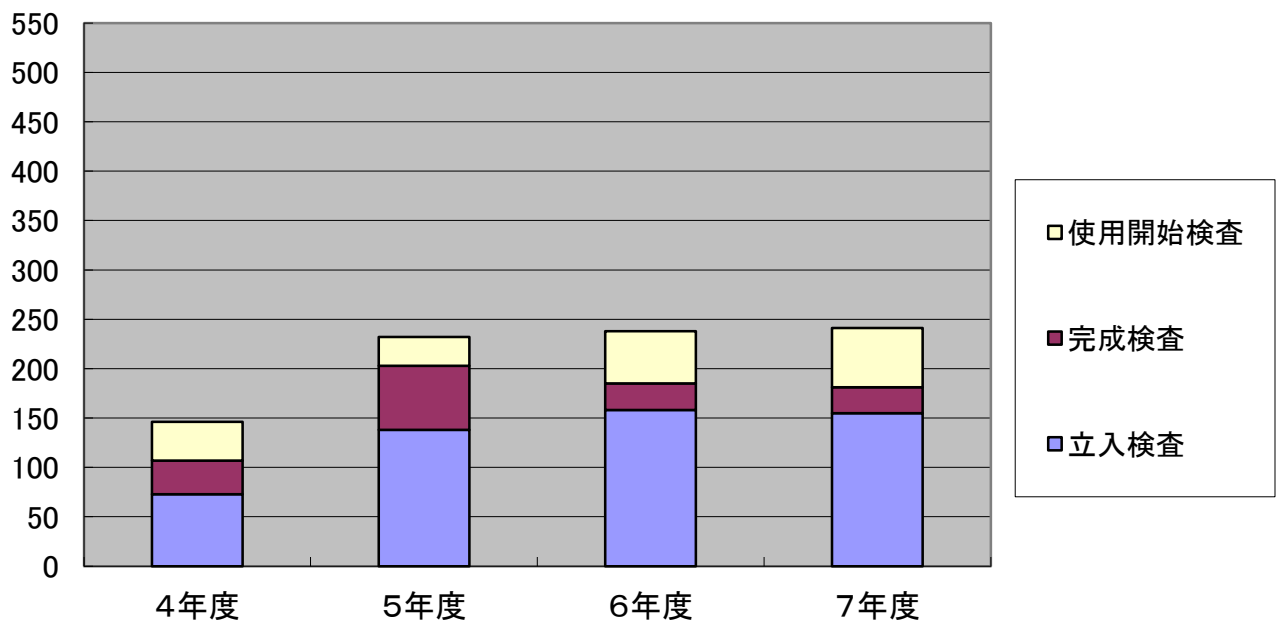
防火対象物に対する立入検査

防火対象物に立ち入り、消防用設備等の維持管理の状況や防火管理状況を確認する立入検査は、予防行政の根幹をなすものである。対象物の関係者に対する不備欠陥事項の指摘や指導をねばり強く行い、火災予防に関する理解を高めることが、市民の安全・安心につながる。

予防課では、不特定多数の人が利用する施設、災害時に介助の必要な人が利用する施設などの人命危険度が高い対象物を中心に立入検査を実施し、実態の把握と指導に努めており、令和7年度は、立入検査、完成検査及び使用開始検査を241対象物に対し実施した。

また、消防訓練指導については、立入検査などに合わせて行った結果、4,297人に対して実施した。

立入検査、完成検査等の状況



住宅防火対策の推進

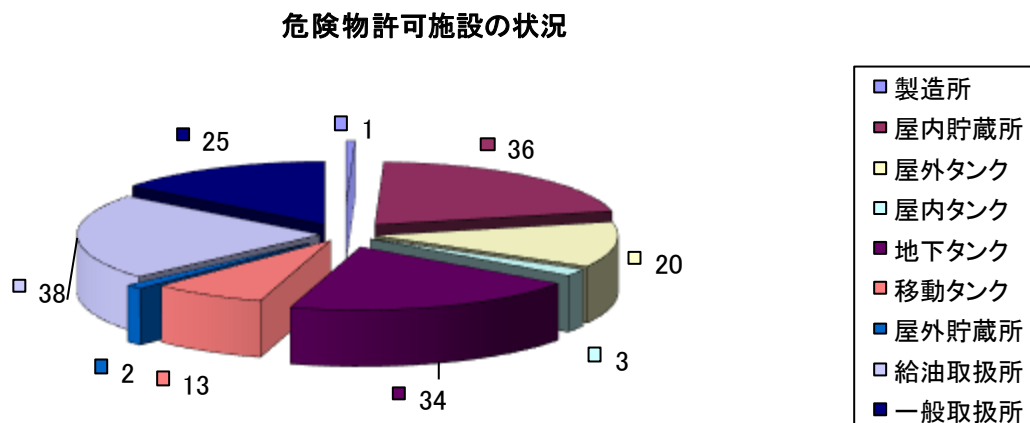
住宅火災における死者の7割を占める高齢者を火災による被害から守るため、春・秋の火災予防運動期間に合わせ協力機関（電気、ガス、民生委員、東部地域包括支援センター等）と連携し、市内20戸の高齢者宅に対して住宅防火診断を行った。

丹波篠山市における住宅用火災警報器の設置率は、救急講習や消防訓練指導時などにチラシを配布し設置の推進を行った結果、令和8年3月末の時点で84.0%であった。

危険物許可施設の状況

令和8年4月1日現在の危険物許可施設数は172で、その内訳は、製造所1、屋内貯蔵所36、屋外タンク貯蔵所20、屋内タンク貯蔵所3、地下タンク貯蔵所34、移動タンク貯蔵所13、屋外貯蔵所2、給油取扱所38、一般取扱所25となっている。

給油取扱所が、全体の約22.1%を占め最も多く、次いで屋内貯蔵所が20.9%、地下タンク貯蔵所が19.8%を占めている。



危険物許可施設への立入検査

令和7年度中は、108の許可施設に対しての立入検査を実施した。また、許可書及び完成検査済証を交付するための現地調査及び完成検査等を25回実施した。

立入検査時には安全管理体制の徹底指導と危険物取扱者免状の取得を奨励し、一人でも多くの者が危険物に対する知識を高め、災害の未然防止を図るよう指導している。

特に地下貯蔵タンクを有する施設に対しては、定期点検の実施を徹底指導した結果、令和7年度において漏えい事故は発生しておらず、施設関係者が定期点検の重要性を認識し、良好な自主保安管理を実施していることが伺える。

また、タンクの腐食による流出防止対策である内面コーティング（ライニング処置）、高精度液面計の設置又は電気防食措置が必要な地下貯蔵タンクについては、令和8年3月末までが期限のものは、全て措置が完了している。

防火対象物の現況

(令和8年4月1日現在)

区 分	対象物数	防火管理者・消防計画					3階以上対象物			
		対象数	選任数	選任率	計画届出数	届出率	3階	4階	5階	6階
総 数	1,122	385	373	98	359	93	136	24	13	1
1項イ 劇場・映画館	3	3	3	100	3	100	2	-	-	-
ロ 公会堂・集会場	31	31	30	97	30	97	1	-	-	-
2項イ キャバレー・ナイトクラブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 遊技場	1	1	1	100	1	100	-	-	-	-
ハ 性風俗店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ニ カラオケボックス等	1	1	1	100	1	100	-	-	-	-
3項イ 待合・料理店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 飲食店	63	40	39	98	37	93	4	2	-	-
4項 マーケット・店舗	84	52	51	98	51	98	12	1	-	-
5項イ 旅館・ホテル	59	20	20	100	20	100	7	1	2	1
ロ 共同住宅・寄宿舎	170	24	23	96	19	79	32	9	6	-
6項イ 病院・診療所	37	9	9	100	9	100	4		2	-
ロ 社会福祉施設	23	23	23	100	22	96	4	2	-	-
ハ 社会福祉施設	37	18	18	100	17	94	1	-	-	-
ニ 幼稚園・養護学校	1	1	1	100	1	100	1	-	-	-
7項 小・中・高等学校	31	29	28	97	28	97	13	3	-	-
8項 図書館・美術館	9	7	7	100	7	100	1	1	-	-
9項イ 蒸気・熱気浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 公衆浴場(銭湯等)	2	2	2	100	2	100	-	-	-	-
10項 駅舎・待合所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11項 神社・寺院・教会	24	7	6	86	4	57	-	-	-	-
12項イ 工場・作業場	190	35	34	97	34	97	20	1	1	-
ロ 映画スタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13項イ 車庫・駐車場	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 飛行機格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14項 倉庫	46	1	1	100	1	100	4	-	-	-
15項 事務所・官公庁舎	200	41	40	98	39	95	16	2	2	-
16項イ 特定用途の複合	77	36	32	89	30	83	11	2	-	-
ロ 非特定用途の複合	15	2	2	100	1	50	3	-	-	-
17項 文化財	13	2	2	100	2	100	-	-	-	-

建築に伴う消防同意状況

区 分	消 防 同 意 件 数				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総 数	49	62	60	63	49
新 築	42	60	51	56	44
増 築	6	2	3	6	1
改 築	0	0	0	0	0
その他	1	0	6	1	4

消防訓練指導及び防火講演等実施状況

対 象 者	実施回数 (回)	対象人員 (人)
総 数	138	4,297
自 治 会	8	187
事 業 所	111	2,112
学校・保育園	19	1,998

危険物許可施設数及び

指定数量倍数状況・立入検査状況

(令和8年4月1日現在)

区分	製造所	貯蔵所						取扱所			総数
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所		一般取扱所	
								営業用	自家用		
総数	1	36	20	3	34	13	2	20	18	25	172
5倍以下		22	3	2	21	13			7	15	83
5倍を超え10倍以下		7	5	1	8		2		1	7	31
10倍を超え50倍以下	1	6	9		3			3	10	3	35
50倍を超え100倍以下			1		2			5			8
100倍を超え150倍以下		1						1			2
150倍を超え200倍以下								2			2
200倍を超えるもの			2					9			11
立入検査実施数	1	14	16	1	19	13	2	20	7	15	108

危険物事務処理状況

	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	製造所	その他	総数
総数	12		97		20		18	135	38	5	69	394
設置許可申請	1								1			2
変更許可申請	1							2	2	1		6
完成検査申請	2							2	3	1		8
仮使用承認申請	1							2	2	1		6
完成検査前検査申請												
仮貯蔵仮取扱承認申請			2					4			30	36
予防規程認可申請（変更）								3		1		4
譲渡引渡申請							1					1
廃止届	2		3				1		2			8
種類、数量変更届							1					1
休止、再開届			1					4				5
軽微な変更届			4				6	32	11			53
再交付申請												
危険作業届	1		19					12	3			35
完成検査合格証明願												
災害発生報告								6				6
保安監督者選解任届	1						8	5	1			15
取扱責任者選解任届			7		1							8
消防設備等着工届												
特例承認申請												
改修（計画）報告											1	1
製造所等届出書			23		2		1	11	5			42
定期点検結果届出書	3		36		17			33	8	1		98
消防設備等点検結果報告								9				9
少量危険物貯蔵・取扱届（廃止）								1			27	28
立入検査結果改善報告書												
指定可燃物貯蔵・取扱届											2	2
圧縮セシレンガス等の貯蔵等の届出											9	9
その他届出			2					9				11

移譲事務の事務処理状況

兵庫県から権限移譲されている事務（高圧ガス消費者への立入検査と緊急措置、液化石油ガス設備工事届の受理と施工場所への立入検査、液化石油ガス販売事業者に対する命令及び火薬類貯蔵者への立入検査と命令）の、それぞれの事務処理結果は下表のとおりである。

高圧ガス関係

立入検査	緊急措置
8	0

液化石油ガス関係

届出受理	立入検査	命令
4	6	0

火薬類関係

	対象数	立入検査	命令
1級火薬庫	0		
庫外貯蔵所	0		

開発行為に対する

消防水利の審査・指導状況

令和7年度中には、開発行為に該当する申請等に対し、丹波篠山市まちづくり条例に基づき消防水利・活動空地等の審査・指導を5件（前年比3件減）行っている。

申請のあった開発区域に対して、消火栓2基、防火水槽5基が新設された。

	消防水利の 審査・指導件数	消防水利指導状況			消防活動空地
		消火栓	防火水槽	その他	
戸建住宅地	4	2	2		
共同住宅地					
駐車場・資材置場					
工場・店舗	1		1		
その他					
計	5	2	3		

警 防

火災の概要

令和7年中の総出火件数は17件で、前年より17件減少している。内訳は、建物火災7件、林野火災2件及びその他の火災8件で、地区別にみると、篠山地区7件、西紀地区1件、丹南地区5件及び今田地区4件となっている。

人口1万人当たりの出火件数を表す出火率は、4.41ポイントで前年より4.29ポイント減少しており、全国平均の3.28ポイントを1.13ポイント上回っている。

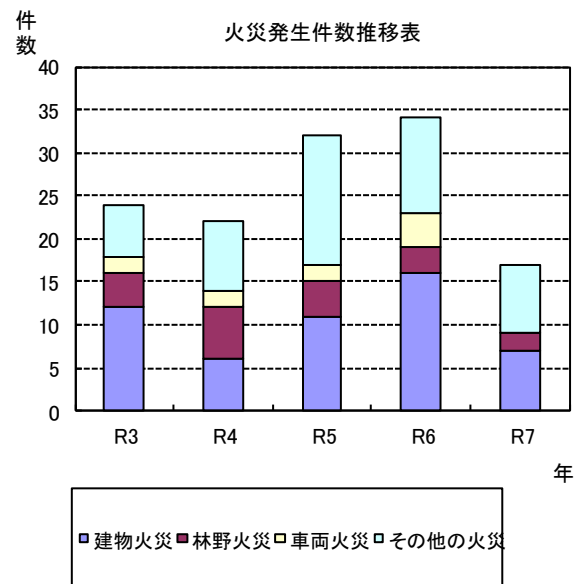
※全国平均の出火率は、消防庁の令和7年における火災の概要（概数）参照

火災の損害額は133,702千円で、前年より大幅に増加している。

建物火災による損害額は133,553千円で損害額全体の大部分を占めている。

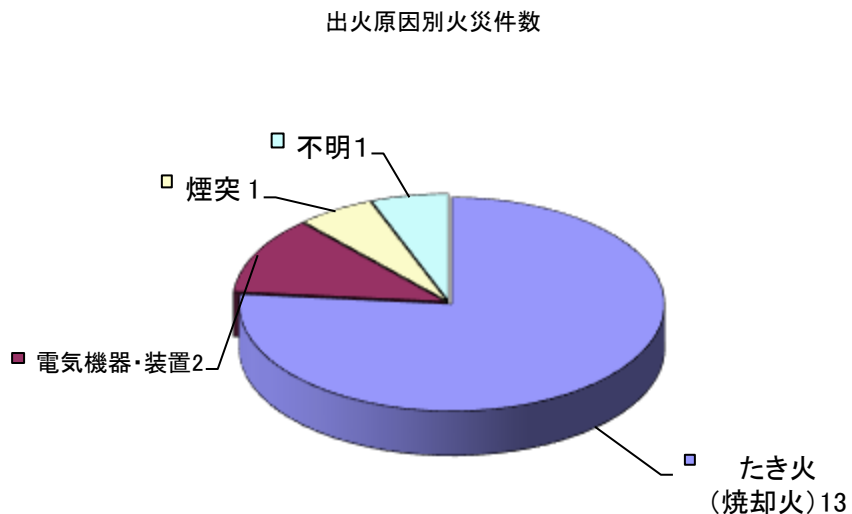
建物火災の焼損面積は1,189㎡で、前年より減少している。林野火災の焼損面積は10aで、前年より増加している。

火災による死者は0名で、負傷者は2名発生している。



出火原因

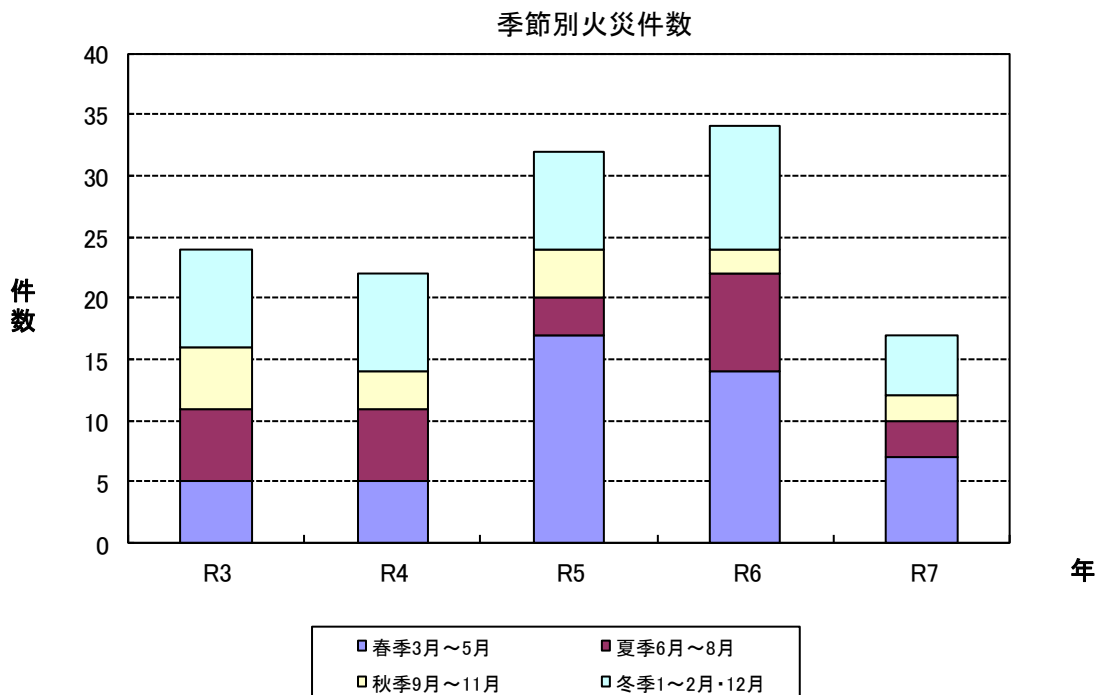
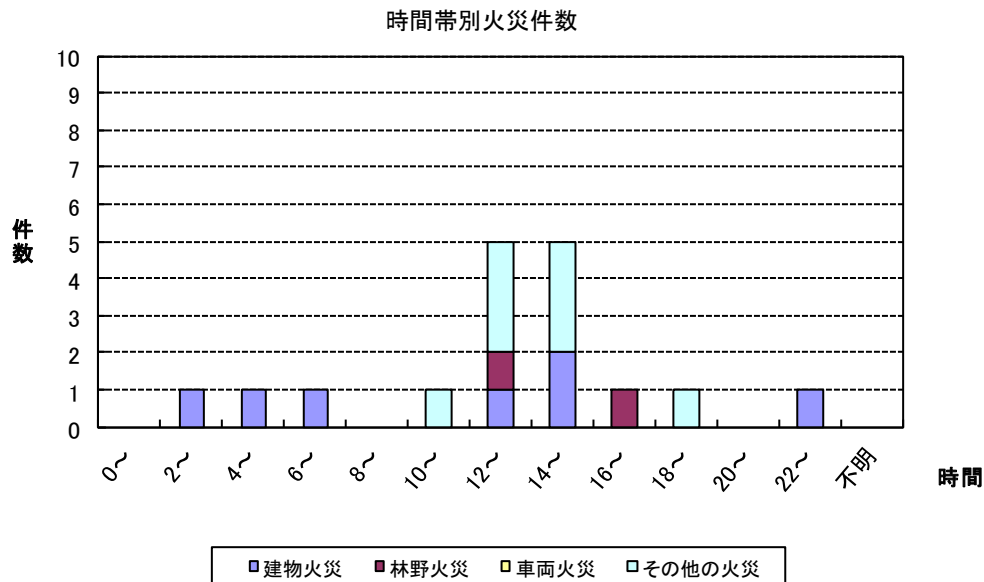
火災の発生を原因別にみると、たき火（焼却火）が13件で全出火件数の7割以上を占めている。



火災の特徴

火災の発生を時間帯別にみると、10時から16時までの間に総火災件数の約65%である11件が発生し、すべてたき火（焼却火）が原因で出火している。

季節別の火災発生件数をみると、春季（3月～5月）が7件、夏季（6月～8月）が3件、秋季（9月～11月）が2件、冬季（1～2月・12月）が5件となっており、春季に多く発生している。



地区別・月別火災発生状況

		火災件数					焼損面積		損害額 (千円)	焼損棟数	り災世帯	り災人員	死傷者	
		総数	建物	林野	車両	その他の	建物 (㎡)	林野 (a)					死者	負傷者
地区別	総数	17	7	2		8	1,189	10	133,702	16	4	10		2
	篠山	7	3			4	341		45,661	5	1	4		1
	西紀	1				1								
	丹南	5	3			2	797	2	87,600	10	3	6		1
	今田	4	1	2		1	51	8	441	1				
月別	総数	17	7	2		8	1,189	10	133,702	16	4	10		2
	1月	4	3			1	1,047	2	116,184	12	3	7		1
	2月	1				1								
	3月	7	1	1		5	50	7	2,848	1				
	4月													
	5月													
	6月	2	1			1	41		14,073	1				1
	7月													
	8月	1		1				1						
	9月	2	2				51		597	2	1	3		
	10月													
	11月													
	12月													

(注1)：焼損面積は、小数点以下を四捨五入している。

(注2)：建物の焼損面積は、焼損床面積のみを計上している。

年次別火災状況比較表

区 分		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
火災件数	総 数	24	22	32	34	17
	建 物	12	6	11	16	7
	林 野	4	6	4	3	2
	車 両	2	2	2	4	
	その他の	6	8	15	11	8
焼損面積	建物 (㎡)	3,136	540	339	1,436	1,189
	林野 (a)	14	22	31	6	10
損 害 額 (千円)	総 額	180,521	11,454	13,617	53,358	133,702
	建 物	179,788	11,036	12,826	52,992	133,553
	林 野		38			
	車 両	700	300		327	148
	その他の	33	80	791	39	1
死傷者数 (人)	死 者	1	1		1	
	負 傷 者	3	2	6	2	2

放水開始から鎮火までの所要時間

火 災 種 別	総 数	放水 なし	20分 未満	20分～ 29分	30分～ 39分	40分～ 49分	50分～ 59分	60分 以上
総 数	17	1			3	3	1	9
建 物	7	1						6
林 野	2				1			1
車 両								
その他の	8				2	3	1	2

消防隊出動状況

区 分	総 数	消 防 署		消 防 団	
		車 両	人 員	車 両	人 員
総 数	169	222	713	143	983
火 災	17	47	177	127	856
火災不至	4	10	28	16	127
警 戒	31	33	104		
誤 報	21	29	94		
虚 報					
市外応援	4	10	30		
そ の 他	92	93	280		

(注):その他は、主に救急活動及びヘリコプター要請に伴う支援活動である。

火災種別・出火原因別件数

区 分	総 数	建 物	林 野	車 両	その他の
総 数	17	7	2		8
た ば こ					
た き 火	13	3	2		8
放 火					
電気機器・装置	2	2			
煙 突	1	1			
灯 火					
溶接機・切断機					
ガストーチ					
レ ン ズ					
動力噴霧機					
不 明	1	1			

舞鶴若狭自動車道への出動状況

年 次 別	火 災	救 急	救 助
令和3年	1 (0)	12 (6)	1 (0)
令和4年	1 (0)	6 (2)	1 (0)
令和5年		12 (7)	3 (0)
令和6年		17 (12)	2 (0)
令和7年		16 (8)	3 (0)

(注): ()内は、サービスエリアへの出動で内数

救急 - 救助

救急の概要

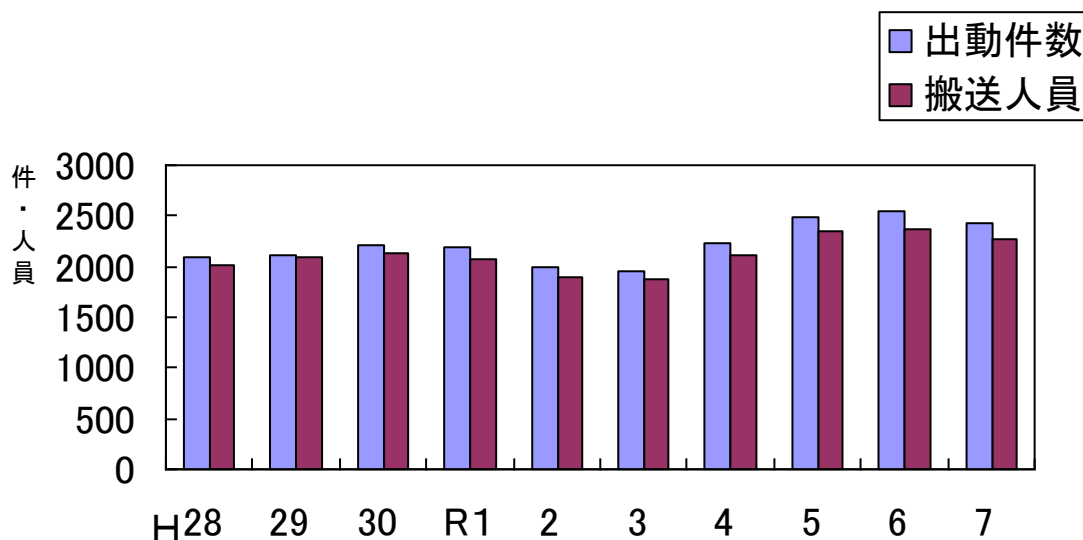
令和7年中の救急出動件数は2,429件で前年より122件減少、搬送人員は2,272人で、前年より97人減少した。

1日あたりの救急出動は約6.7件、市民17.4人に1人が救急隊によって搬送されたことになる。

また、昭和53年の消防本部発足以来、48年間の救急出動件数は66,285件である。

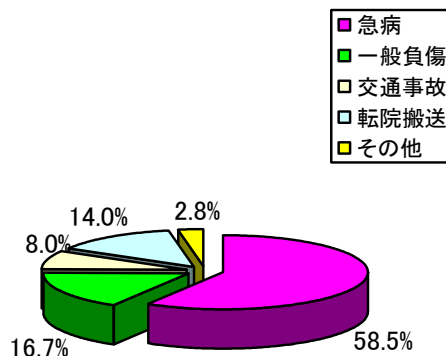
過去10年間の救急出動件数の推移

	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
出動件数	2,099	2,118	2,206	2,194	1,990	1,946	2,225	2,480	2,551	2,429
搬送人員	2,015	2,091	2,137	2,075	1,899	1,882	2,113	2,346	2,369	2,272



出動件数を事故種別ごとにみると、急病 1,420 件（前年比 117 件減）、一般負傷 406 件（同 16 件減）、交通事故 195 件（同 24 件増）、転院搬送 341 件（同 3 件増）、その他 67 件（同 16 件減）となっている。急病と一般負傷で全体の約 75% を占めている。

事故種別出動件数



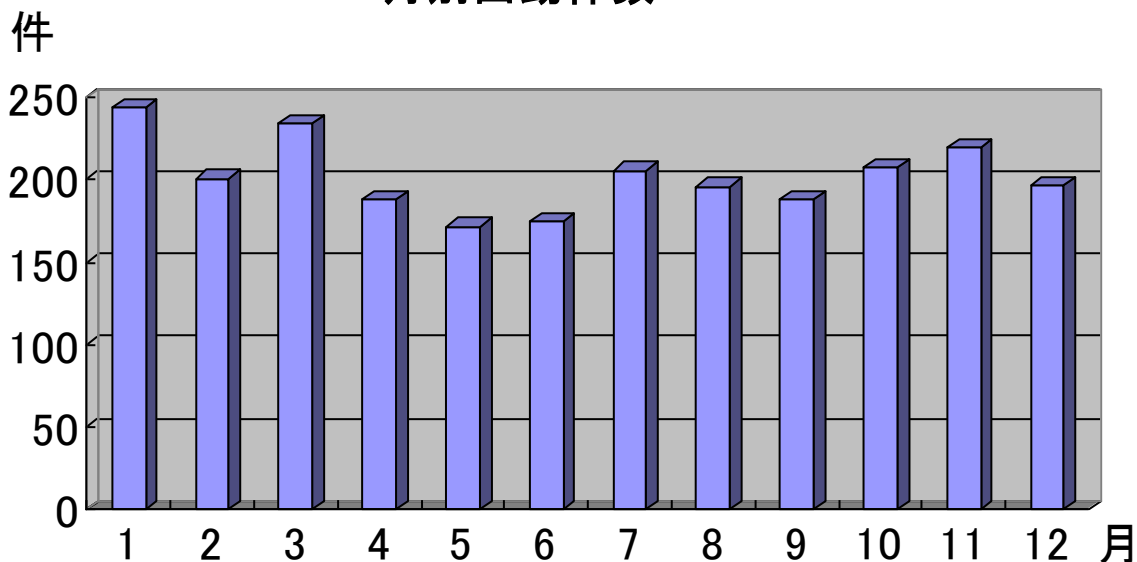
搬送人員の内、急病が 1,308 人で全体の半数以上を占め、内 934 人が満 65 歳以上の高齢者である。急病に係る高齢者の搬送人員が約 7 割を占めている。

傷病程度別搬送人員では、死亡 54 人（2.4%）、重症 225 人（9.9%）、中等症 1,049 人（46.2%）、軽症 944 人（41.5%）で中等症及び軽症比率が依然として高くなっている。

月別の出動件数は、1 月の 244 件が最も多く、最も少なかったのは 5 月の 172 件である。

熱中症件数は 70 件発生しており、年齢別に見ると 65 歳以上を 49 人（70.0%）搬送し、発生場所としては「住居」が 32 件で、最も多く発生している。

月別出動件数



年次別・地区別・月別救急出動状況

	総 数	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他			
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 輸 送	そ の 他
年 次 別															
R 3 年	1,946	3		3	159	26	4	360	8	13	1,105	261	1		3
R 4 年	2,225	3	2		182	27	7	355	4	14	1,319	309			3
R 5 年	2,480	3		2	185	28	8	407	2	19	1,454	360			12
R 6 年	2,551	4		1	171	25	12	422	8	20	1,537	338			13
R 7 年	2,429	1		1	195	28	12	406	3	15	1,420	341			7
地 区 別															
篠 山	1,170				65	13	7	195	1	10	666	209			4
西 紀	239				22	4		25			142	46			
丹 南	829	1		1	87	6	3	140	1	5	499	84			2
今 田	173				13	4	2	43	1		108	2			
管 外	2				1										1
高速道	16				7	1		3			5				
月 別															
1 月	244	1			14	2		33			158	34			2
2 月	201				12	2		38		2	128	19			
3 月	234				28	1	2	47		1	121	34			
4 月	188				13	1	2	36		3	98	35			
5 月	172				16	1	4	31		1	86	32			1
6 月	175				18	2	1	28		5	101	19			1
7 月	206				18	4		19		2	127	34			2
8 月	196				17		1	35		1	122	19			1
9 月	188				11	5	1	27	2		112	30			
10 月	208				19	4		39			119	27			
11 月	220				17	3	1	39	1		129	30			
12 月	197			1	12	3		34			119	28			

曜日別・時間別救急出動状況

	総 数	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他			
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 輸 送	そ の 他
総 数	2,429	1		1	195	28	12	406	3	15	1,420	341			7
曜 日 別															
日 曜 日	359				47	2	2	69	1	4	214	17			3
月 曜 日	379				31	2	1	62		4	212	65			2
火 曜 日	327				26	2	3	55		1	189	51			
水 曜 日	316			1	24	8		53	1	3	178	48			
木 曜 日	327				18	6	1	50	1	1	187	61			2
金 曜 日	361	1			25	4	3	56		1	207	64			
土 曜 日	360				24	4	2	61		1	233	35			
時 間 別															
0～2時	89				2			9			73	3			2
2～4時	49				2			3			41	3			
4～6時	67				3			13			50	1			
6～8時	159				14			23		3	113	6			
8～10時	334	1			27	5		62		3	189	47			
10～12時	343				28	8	5	59		3	161	78			1
12～14時	329				22	5	3	51		2	179	66			1
14～16時	290			1	38	5	1	47		1	149	47			1
16～18時	258				41	4		50	1		124	37			1
18～20時	210				11			45		1	125	27			1
20～22時	184				5	1	3	28		1	131	15			
22～24時	117				2			16	2	1	85	11			

医療機関収容までの所要時間別搬送人員

事故種別	総 数	10分未満	10分～ 20分未満	20分～ 30分未満	30分～ 60分未満	60分～ 120分未満	120分以上
総 数	2,272		12	280	1,431	527	22
急 病	1,308		8	180	858	254	8
交通事故	193			23	99	68	3
一般負傷	379		1	54	211	103	10
その他 (上記以外)	392		3	23	263	102	1

(注) 覚知(入電)～医療機関収容(医師引継)まで

年齢別・程度別救急搬送人員

	総 数	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
総 数	2,272	1			193	28	12	379	2	8	1,308	341
年 齢 別												
新生児	2										1	1
乳幼児	78				8			18			52	
少年	92				15		9	17			49	2
成人	526				104	20	3	46	1	4	272	76
高齢者	1,574	1			66	8		298	1	4	934	262
程 度 別												
死 亡	54				2			8		1	43	
重 症	225				9	5	1	41			115	54
中等症	1,049				40	10	1	134	1	5	597	261
軽 症	944	1			142	13	10	196	1	2	553	26

熱中症年齢別搬送状況

区分	発生 件数	搬送 人員	年齢区分					傷病程度			
			新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	死亡	重症	中等症	軽症
令和7年	70	70	0	2	2	17	49	1	1	13	55

熱中症発生場所状況

発生場所 年	住居	仕事場 (工場等)	仕事場 (農地等)	教育機関	公衆の出入り 場所 (屋内)	公衆の出入り 場所 (屋外)	道路	その他 場所

(注1)：年齢区分

新生児・・・生後28日未満の者
 乳幼児・・・生後28日以上、満7歳未満の者
 少年・・・満7歳以上、満18歳未満の者
 成人・・・満18歳以上、満65歳未満の者
 高齢者・・・満65歳以上の者

(注2)：傷病程度

死亡・・・初診時において死亡が確認されたもの
 重症・・・3週間以上の入院加療を必要とするもの
 中等症・・・重症又は軽症以外のもの
 軽症・・・入院加療を必要としないもの

ドクターヘリ要請及び搬送状況

ドクターヘリの要請は48件で、ドクターヘリによる搬送件数は25件、不搬送は23件となっている。不搬送のうち、12件は、要請したが救急隊の現場到着時の観察でドクターヘリキャンセルとなった。6件は、離着陸場へ到着したドクターヘリ医師の診察の結果、救急車で搬送となった。5件は、悪天候、日没、不応需等ドクターヘリからのキャンセルとなった。

ドクターヘリでの搬送が最も多い事故種別は、急病の8件、交通事故の8件となっている。

ドクターヘリで搬送したうち、利用した離着陸場は消防本部訓練場15件、その他の市内指定離着陸場9件、市外離着陸場1件となっている。

発生地区別事故種別

地区 種別	篠山地区		西紀地区		丹南地区		今田地区		その他		合計			
	要請	搬送	要請	搬送	要請	搬送	要請	搬送	要請	搬送	要請	搬送		
急病	7	2	2	0	1	1	5	3	1	0	0	2	3	8
交通事故	3	1	3	2	4	4	1	0	1	1	1	1	2	8
労働災害	1	1	0	0	2	1	1	1	0	0	0	4	3	3
運動競技	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般負傷	4	3	0	0	2	0	3	3	0	0	9	6	6	
転院搬送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	15	7	5	2	19	10	8	5	1	1	48	25	25	

利用離着陸場

離着陸場	要請	搬送
丹波篠山市消防本部訓練場	3	2
今田商工会館西側	5	2
市立西紀運動公園グラウンド	3	1
後川ヘリポート	2	2
今田グラウンド	1	1
篠山スポーツセンター ホッケー場	1	1
ウエルライフ篠山学園グラウンド	1	1
ユニトピアささやま駐車場	1	1
四季の森グラウンド	1	0
丹波市クリーンセンター	1	1
総数	48	25

応急処置の状況

処置項目	総数	急病	交通事故	一般負傷	その他
対象人員 (人)	2,272	1,308	193	379	392
実施回数 (回)	9,757	5,600	861	1,630	1,666
止血	94	8	16	56	14
固定	276	40	73	134	29
人工呼吸	4	3	0	1	0
胸骨圧迫	0	0	0	0	0
心肺蘇生	58	47	2	8	1
酸素吸入	446	283	21	30	112
気道確保	65	53	2	8	2
○ 用手・吸引	(42)	(34)	(2)	(4)	(2)
○ 経鼻エアウェイ	(1)	(1)	0	0	0
○ 喉頭鏡、鉗子等	(2)	(1)	0	(1)	0
◎ 器具による気道確保	(17)	(17)	0	0	0
● 気管挿管	(3)	0	0	(3)	0
保温	78	30	19	19	10
被覆	142	8	40	83	11
在宅療法継続	24	22	0	1	1
血圧測定	2,151	1,217	186	358	390
心音・呼吸音等聴取	298	209	38	26	25
血中酸素飽和度測定	2,215	1,264	191	369	391
心電図	1,525	1,014	79	146	286
除細動	3	3	0	0	0
● 血糖測定	28	27	0	1	0
◎ 静脈路確保	36	27	1	6	2
◎ 心肺停止	(24)	(19)	0	(4)	(1)
● 心肺停止前	(9)	(5)	(1)	(2)	(1)
● ブドウ糖投与	(3)	(3)	0	0	0
● 薬剤投与	8	8	0	0	0
● ブドウ糖投与	4	4	0	0	0
● エピペン投与	0	0	0	0	0
その他 (体温測定、瞳孔観察等)	2,266	1,306	192	378	390

(注1)：一人につき複数の応急処置を行うこともあるため、対象人員と事故種別ごとの処置項目の合計数とは一致しない。

(注2)：◎は救急救命士が行うことのできる特定行為である。

(注3)：●は認定を受けた救急救命士が行うことのできる特定行為である。

(注4)：()内は、内訳数である。

(注5)：処置項目中「その他」の内容は、体温測定、瞳孔観察等である。

救急講習、市民救命士講習及び

救命入門コースの概要

丹波篠山市の面積は広大で、救急車の現場到着所要時間は平均11.7分となっている(令和6年 全国平均9.8分)。救命率を高めるためには、その場に居合わせた人が迅速・的確な応急手当を施す必要がある。

令和7年中には、事業所、学校関係、市民、各種団体からの要望に応じて65回、1,469人に対して救急講習を実施した。さらに、より専門的で3時間の受講が必要な市民救命士講習も34回実施し、239人に市民救命士認定証を交付している。また、小学生を対象に救命入門コースを4回実施し、152人が受講した。

救急講習実施状況

対象者	実施回数(回)	対象人員(人)
総数	65	1,469
事業所	20	310
学校関係	32	875
市民	9	226
各種団体	4	58

市民救命士講習実施状況

対象者	実施回数(回)	対象人員(人)
総数	34	239
事業所	14	128
学校関係	6	51
市民	12	49
各種団体	2	11

救命入門コース実施状況

対象者	実施回数(回)	対象人員(人)
小学生(5年生・6年生)	4	152

救助の概要

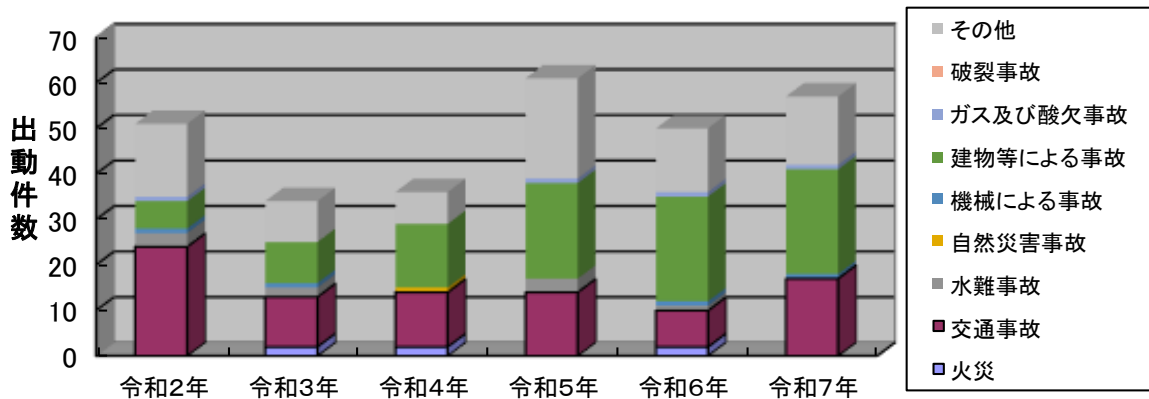
令和7年中の出動件数は57件(前年比7件増)で、このうち活動件数32件(前年比1件減)、要救助者34人(前年比5人増)となっている。

事故種別ごとに出動状況をみると、建物等による事故が23件で最も多く、全体の40.4%を占めている。

事故種別別活動状況

区 分	令 和 7 年			令 和 6 年		
	出動件数	活動件数	要救助者	出動件数	活動件数	要救助者
火 災				2	2	1
交 通 事 故	17	7	7	8	3	4
水 難 事 故				1	1	
自 然 災 害 事 故						
機 械 に よ る 事 故	1	1	1	1		
建 物 等 に よ る 事 故	23	14	13	23	18	16
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	1	1	1	1	1	
破 裂 事 故						
そ の 他 の 事 故	15	9	12	14	8	8
内						
山 岳 事 故	4	2	5	7	6	6
低 所 事 故	7	5	5	2	1	1
高 所 事 故	1	1	1	1	1	1
挟 まれ 等 の 事 故	1	1	1			
そ の 他	1			2		
誤 報	1			2		
合 計	57	32	34	50	33	29

(注1) その他の事故の「誤報」は、勘違い等で災害事象が存在しない場合をいう。



年次別・地区別・月別救助出動状況

	総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害 事 故	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	その他の事故						
		建 物	建 物 以 外								山 岳 事 故	低 所 事 故	高 所 事 故	挟 ま れ 等 の 事 故	誤 報	そ の 他	合 計
年 次 別																	
令和2年	34			24	3		1	6	1		5	3	1	5	2		16
令和3年	51	2		11	2		1	9			4	4				1	9
令和4年	36	2		12		1		14			2	5					7
令和5年	61			14	3			21	1		6	7	6	1	1	1	22
令和6年	50	2		8	1		1	23	1		7	2	1		2	2	14
令和7年	57			17			1	23	1		4	7	1	1	1	1	15
地 区 別																	
篠山	22			5				9	1		2	3	1			1	7
西紀	6			4				2									
丹南	20			4			1	11			2	1		1			4
今田	6			2				1				3					3
高速 管外	3			2											1		1
月 別																	
1月	6			1				4			1						1
2月	3			1				2									
3月	7			2				4			1						1
4月	3			1				1	1								
5月	4			2				1							1		1
6月	3			1							1	1					2
7月	3			1				1			1						1
8月	1															1	1
9月	3			1				1				1					1
10月	8			4			1				1	1	1				3
11月	9			2				5				1		1			2
12月	7			1				4				2					2

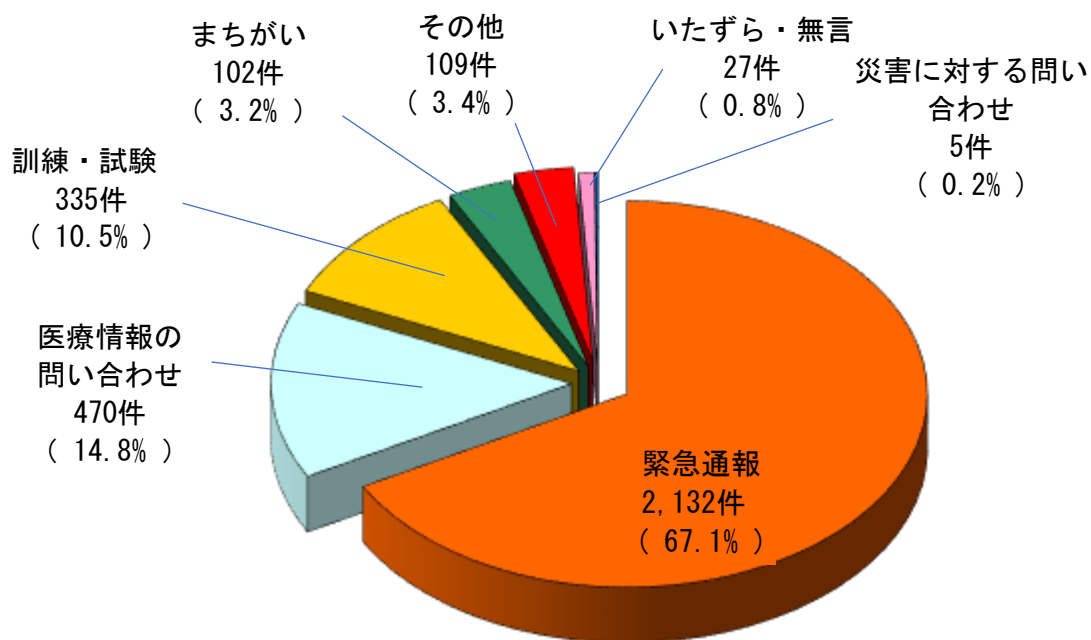
曜日別・時間別救助出動状況

	総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害 事 故	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	その他の事故						
		建 物	建 物 以 外								山 岳 事 故	低 所 事 故	高 所 事 故	挟 ま れ 等 の 事 故	誤 報	そ の 他	合 計
総数	57			17			1	23	1		4	7	1	1	1	1	15
曜 日 別																	
日曜日	17			7				4	1		4	1					5
月曜日	8			2				3							1	1	3
火曜日	5			1				2									2
水曜日	7			2				4									1
木曜日	4						1	2						1			1
金曜日	9			5				3									1
土曜日	7							5						1			2
時 間 別																	
0～2時	4			1				2									1
2～4時																	
4～6時																	
6～8時	8			4										1		1	4
8～10時	12			4			1	3	1		1	1					3
10～12時	9			4				3			1	1					2
12～14時	4							4									
14～16時	7			3				3			1						1
16～18時	3							2									1
18～20時	3							1			1	1					2
20～22時	5							4							1		1
22～24時	2			1				1									

通 信

1 1 9 番通報受信状況

令和7年中の119番通報受信件数は、3,180件（前年比98件減）で、火災、救急、救助等の緊急通報が2,132件（前年比60件減）、医療情報の問い合わせが470件（前年比59件減）、訓練通報・試験通報が335件（前年比36件増）となっており、緊急通報のうち携帯電話からの通報は1,231件である。また、まちがい、いたずら、無言、災害に対する問い合わせ等の不適切な通報が243件（前年比15件減）となっている。



1 1 9 番通報の受信件数

種別	総数	火災	救急	救助・警戒等	訓練・試験	医療情報の問い合わせ	まちがい	いたずら	無言	問い合わせ			その他
										火災	救急	救助警戒等	
令和7年	3,180 [1,654]	21 [14]	1,936 [1,083]	175 [134]	335 [29]	470 [239]	102 [71]		27 [23]	0	3	2	109 [61]
構成比	100%	0.7	60.9	5.5	10.5	14.8	3.2		0.8	0.0	0.1	0.1	3.4
令和6年	3,278 [1,615]	57 [48]	2,008 [1,100]	127 [85]	299 [27]	529 [208]	118 [85]		17 [13]	6	9	2	106 [49]
構成比	100%	1.7	61.3	3.9	9.1	16.1	3.6		0.5	0.2	0.3	0.1	3.2

(注1) : []内は携帯電話からの通報で内数

(注2) : 総数欄の構成比は、四捨五入により各種別の構成比の合計と一致しない。

加入電話への緊急通報件数

	総数	火災	救急	救助・警戒等
令和7年	555	2	511	42
令和6年	589	3	540	46

無線施設設置状況

(令和8年4月1日現在)

無線局分類	総数	消防本部	消防団
基地局	2	2	
陸上移動局	107	49	58
車載型	51	14	37
携帯型	56(30)	35(20)	21(10)

(注) : () は署活系アナログ無線の台数で内数

令和7年 気象観測月原簿

区分 月	温度			湿度			風		雨			雪			
	最高 ℃	最低 ℃	平均 ℃	最高 %	最低 %	平均 %	実効湿度 (平均)	(最大瞬間) 最高 m/s	(平均風速) 最高 m/s	平均 m/s	1h 最高 mm	総降 雨量 mm	降雨 日数 日	総降雪 cm	最大 積雪 cm
1	13.2	-5.5	2.3	95.2	22.7	71.2	71.8	14.7	6.9	1.4	3.0	17.0	4	3.0	1.0
2	13.9	-7.9	1.5	96.1	19.1	71.9	71.2	18.2	9.2	1.5	1.0	9.0	5	18.0	5.0
3	22.9	-2.7	7.4	96.3	12.5	72.7	72.8	16.7	8.2	1.8	6.5	111.0	13	4.0	3.0
4	27.1	-0.3	12.6	96.6	15.2	66.0	66.2	18.2	6.8	1.7	2.5	33.5	8	-	-
5	28.4	4.3	17.5	96.6	17.2	70.1	69.1	16.7	6.8	1.8	7.5	86.5	8	-	-
6	34.4	11.2	23.1	97.4	25.2	76.0	75.6	13.5	5.6	1.4	8.5	121.0	11	-	-
7	38.2	21.3	27.7	97.5	33.3	74.5	74.7	20.1	6.4	1.4	17.0	118.0	7	-	-
8	36.1	21.3	27.5	97.5	40.2	79.1	78.3	15.4	6.2	1.3	24.0	156.0	8	-	-
9	34.5	13.9	24.6	97.7	36.6	80.4	80.8	12.1	5.5	1.3	21.0	129.0	13	-	-
10	28.7	2.9	17.7	97.7	37.4	81.8	81.3	14.8	7.9	1.4	19.0	141.0	14	-	-
11	19.5	0.0	9.3	97.5	33.6	81.7	81.7	12.2	6.9	1.1	4.0	35.0	6	-	-
12	19.4	-3.2	5.5	97.5	32.5	79.1	79.2	14.4	7.1	1.3	4.0	57.5	10	1.0	1.0
年記録	38.2	-7.9	14.7	97.7	12.5	75.4	75.2	20.1	9.2	1.5	24.0	1014.5	107	26.0	5.0